

「家計と景気」に関するアンケート 結果報告書

2001年7月 財団法人経済広報センター

目次

はじめに

1. 調査の概要と回答者のプロフィール..... 2
2. 調査内容..... 3 - 15
3. 自由記述..... 16 - 17

はじめに

経済広報センターでは広く社会の声を聴くため、全国の会社員・主婦・中高年者の各層から「社会広聴会員」を募り、「社会広聴ネットワーク」として組織しております。そして毎年、時宜に合ったテーマを選定し、会員を対象に毎年数回のアンケート調査を行なっております。

「構造改革なくして景気回復なし」と明言する小泉政権が発足し2カ月余りが経過しましたが、標榜する構造改革の成果が得られるまでには、まだ時間がかかりそうです。しかし、足元の景気の実態は大変厳しく、個々の家計に確実に影響を及ぼしてきています。

そこで今回のアンケートでは、「家計と景気」をテーマに、社会広聴会員3,626名を対象に、家計の支出動向や景況感について調査いたしました。

ここに集計結果をご報告させていただきます。何かのご参考にしていただければ幸いです。

財団法人 経済広報センター
常務理事・事務局長
遠藤 博志

1. 調査の概要と回答者のプロフィール

1. 調査の概要

- (1) 調査名称 : 「家計と景気」に関するアンケート
- (2) 調査対象 : 経済広報センターに登録している社会広聴会員 3,626名
(全国に在住する会社員・主婦・中高年者)
- (3) 調査方法 : 郵送による(選択方式および自由記述方式)
- (4) 調査期間 : 2001年6月7日～6月22日
- (5) 有効回答数 : 2,523名(回答率 69.6%)

2. 回答者のプロフィール

構成比は、小数点第2位を四捨五入しており合計が100%とならない場合もある(以下同)

■性別

	人数	構成比
男性	1,027名	40.7%
女性	1,495名	59.3%
無回答	1名	0.0%
全体	2,523名	100.0%

■世代別

	20・30歳代		40・50歳代		60歳以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
男性	127名	12.4%	407名	39.6%	493名	48.0%	0名	0.0%
女性	504名	33.7%	796名	53.2%	194名	13.0%	1名	0.1%
全体	631名	25.0%	1,204名	47.7%	687名	27.2%	1名	0.0%

■職業別

職業		人数	構成比
会社員など	会社員	786名	31.2%
	会社役員	64名	2.5%
	団体職員	56名	2.2%
	団体役員	26名	1.0%
合計		932名	36.9%
会社員以外	公務員	73名	2.9%
	自営業	78名	3.1%
	自由業	95名	3.8%
	パートタイム・アルバイト	345名	13.7%
	無職	316名	12.5%
	専業主婦	571名	22.6%
	学生	8名	0.3%
	その他	98名	3.9%
合計		1,584名	62.8%
無回答		7名	0.3%

2.調査内容

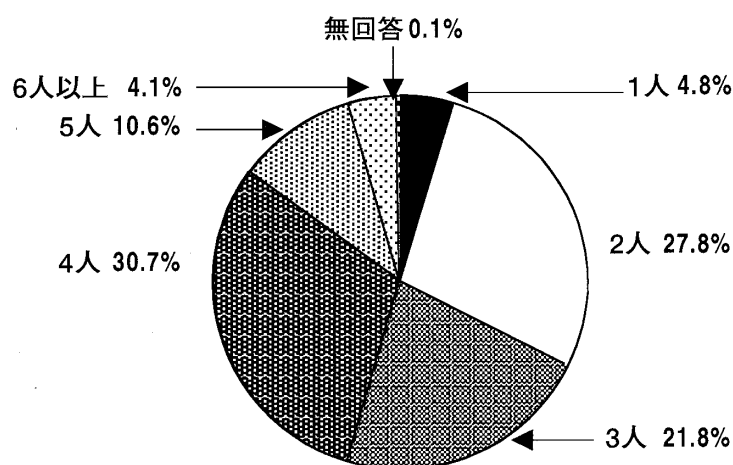
(1) 家族の人数 / 最も多いのは、「4人家族」

回答者の家族の人数について尋ねた。

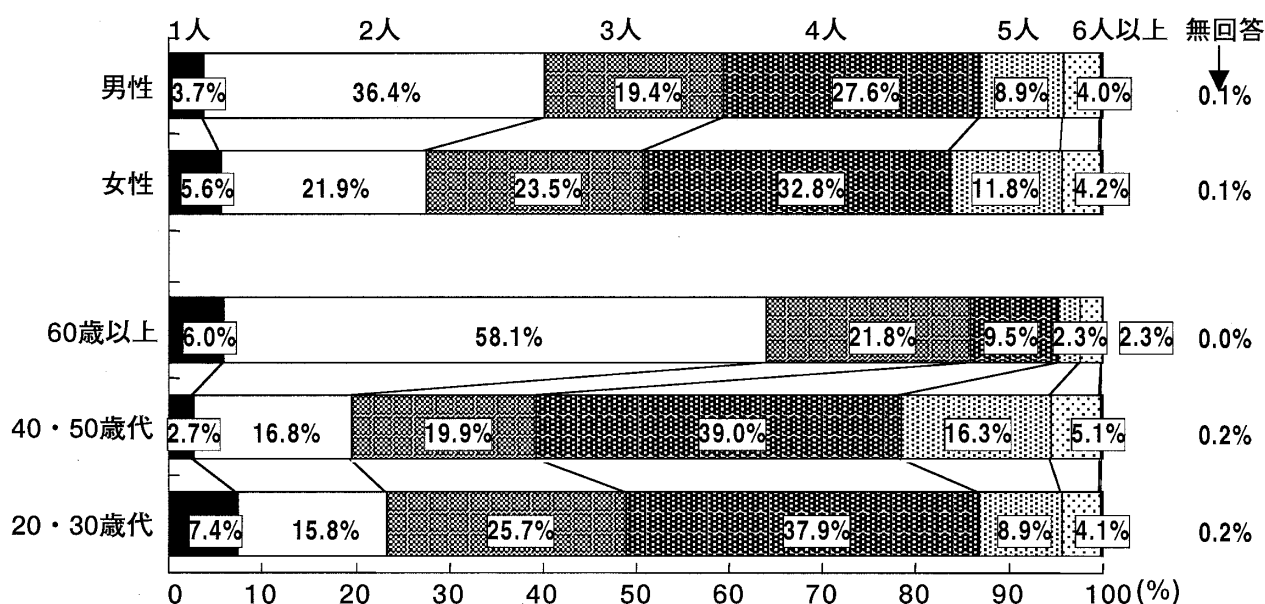
最も多かったのは、「4人家族」の30.7%。次いで、「2人家族」の27.8%、「3人家族」の21.8%だった。

60歳以上では、約60%が「2人家族」だった。

問1 あなたの家庭は、何人家族ですか。(単位：%)



【性別・世代別比較】



2.調査内容

(2) 最も負担感のある支出項目 / 第1位は、「食費」

家計の中で負担感のある支出項目について、3つまで選んでもらった。

第1位は、「食費」で半数以上の人が挙げている。次いで、第2位「住宅ローン」、第3位「教育」、第4位「医療・介護」と続いている。

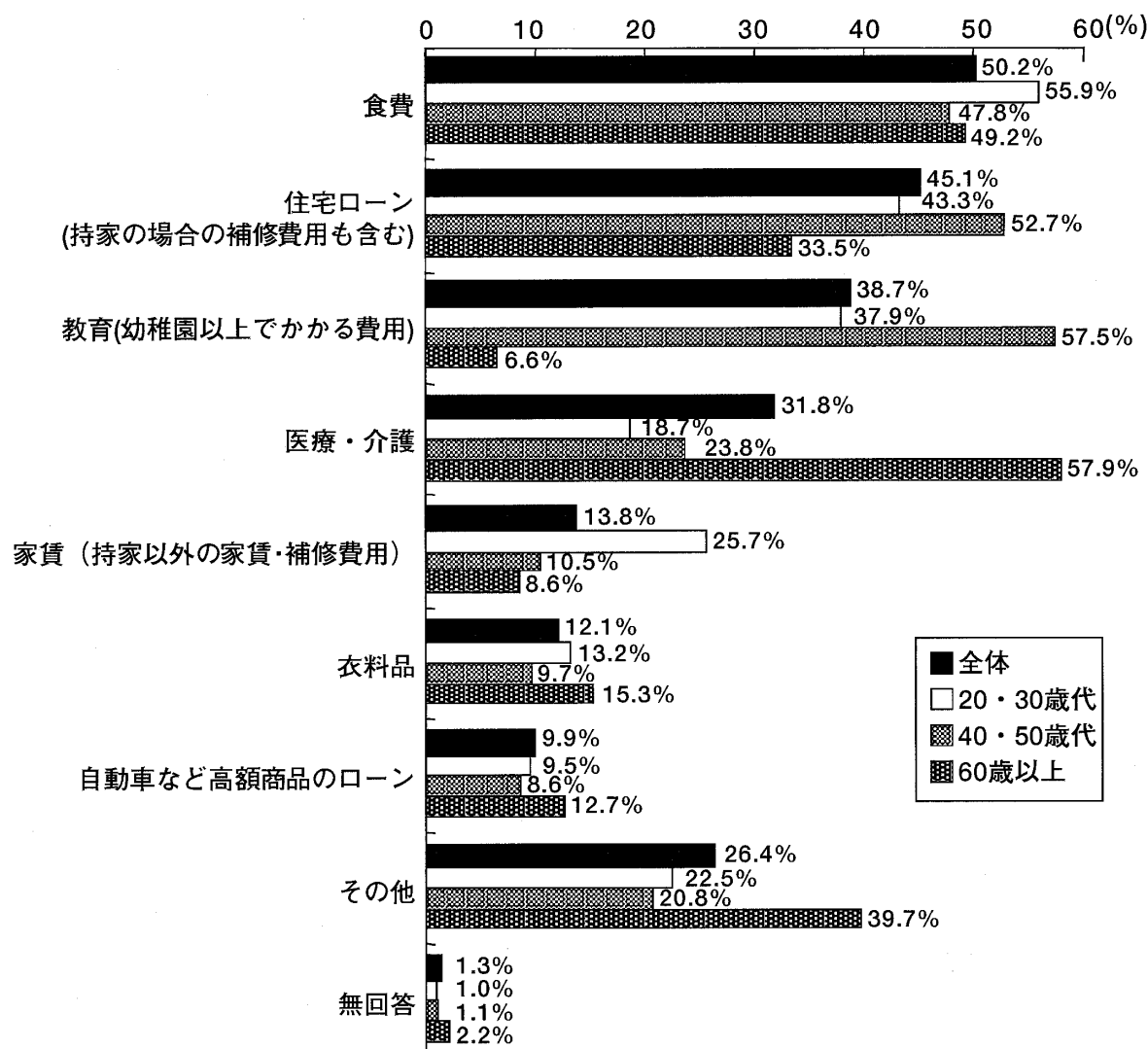
世代別に見た特徴は、

20・30歳代は、第3位までは全体と同じだが、第4位に25.7%を占めた「家賃」が入った。

40・50歳代は、第1位が「教育」で57.5%を占めた。

60歳以上は、第1位が「医療・介護」で60%弱を占めた。一方「教育」は最も少なく6.6%だった。

問2 あなた(またはあなたのご家庭)にとって、今一番負担感(金額の多寡だけでなく)がある支出項目は何ですか。選択肢の中から、3つまで選んで回答欄に記入してください。
(複数回答：3つまで/単位：%)



2.調査内容

(3) 現在欲しいモノ・サービスの有無 / 80%以上が、「ある」

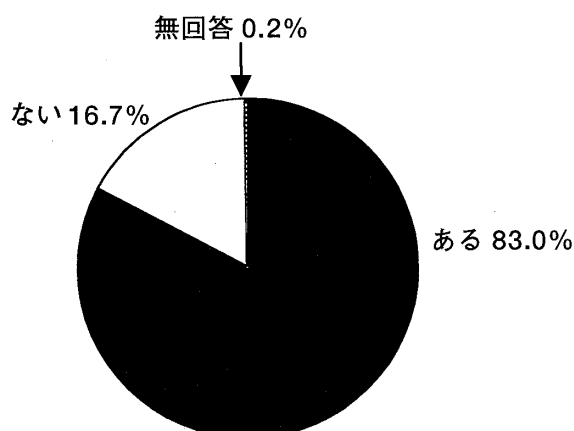
消費低迷と言われる中、「欲しいと考えているモノ・サービスがあるかどうか」を尋ねた

「ある」は、80%以上を占めた。

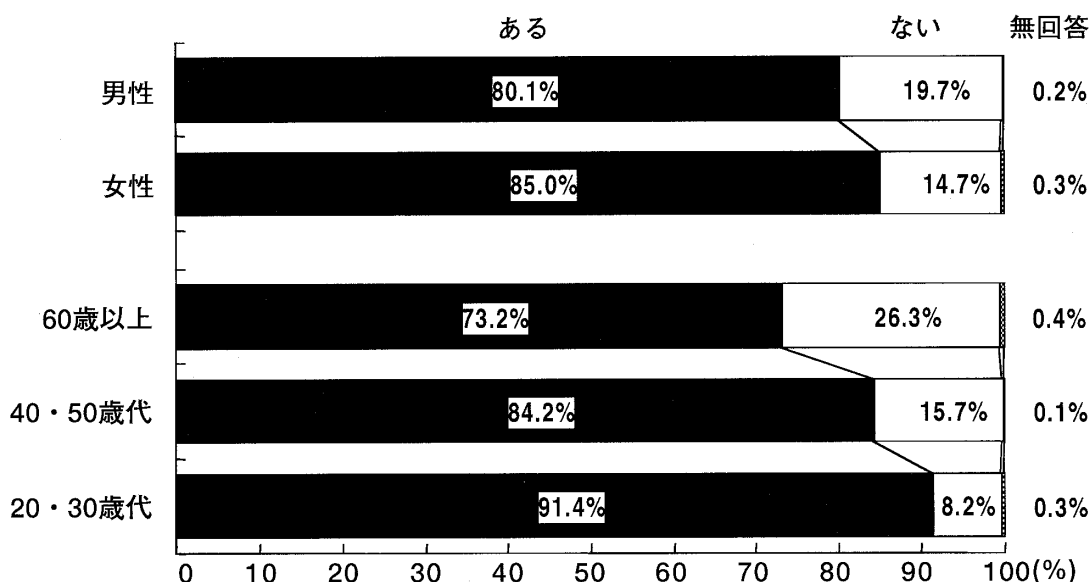
性別に見ると、男女ともに80%以上が「ある」と答えたが、女性の方が4.9ポイント多かった。

世代別に見ると、若いほど「ある」は増加しており、20・30歳代では90%を超えている。

問3 あなた(またはあなたのご家庭)にとって、現在欲しいモノやサービスがありますか。(単位：%)



【性別・世代別比較】



2.調査内容

(4) 欲しいモノ・サービス / 第1位は、「教養・娯楽・旅行」

(3)で「現在欲しいモノ・サービスがある」と答えた人に、具体的に3つあげてもらった。

全体・世代別共に、第1位は、「教養・娯楽・旅行」だった。

世代別の特徴は、

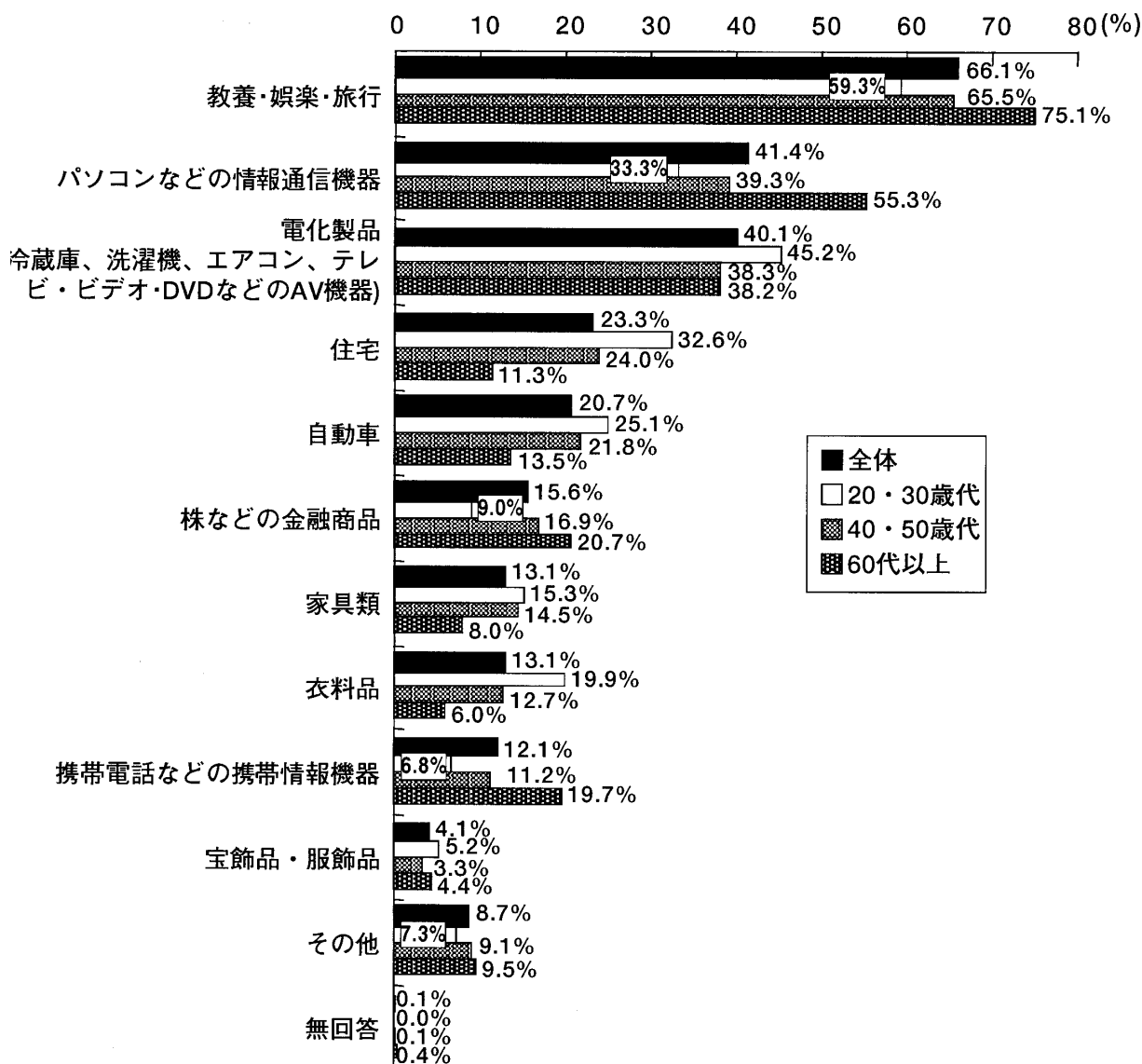
20・30歳代は、第2位が「電化製品」、第3位が「パソコンなどの情報通信機器」。

40・50歳代と60歳以上は、第2位が「パソコンなどの情報通信機器」、第3位が「電化製品」となっている。中でも、60歳以上で「パソコンなどの情報通信機器」を欲しいと思っている人は、55.3%に上っている。

問4 問3で、「ある」と回答された方にお尋ねします。

それは何ですか。以下の選択肢の中から、3つまで選んで回答欄に記入してください。

(問3で「ある」と回答した2,095名対象/複数回答：3つまで/単位：%)



2. 調査内容

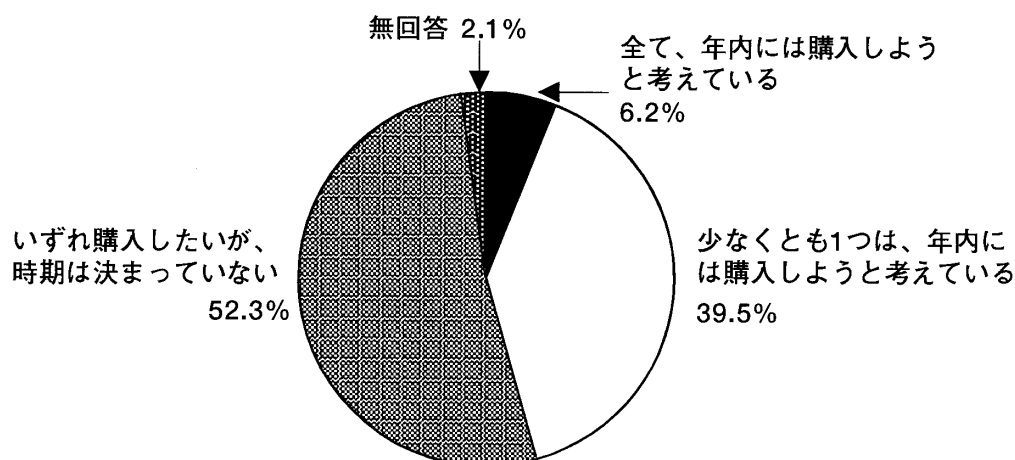
(5) 購入時期 / 過半数が、「決まっていない」

(4) で選んだ欲しいモノ・サービスの購入時期を尋ねた。

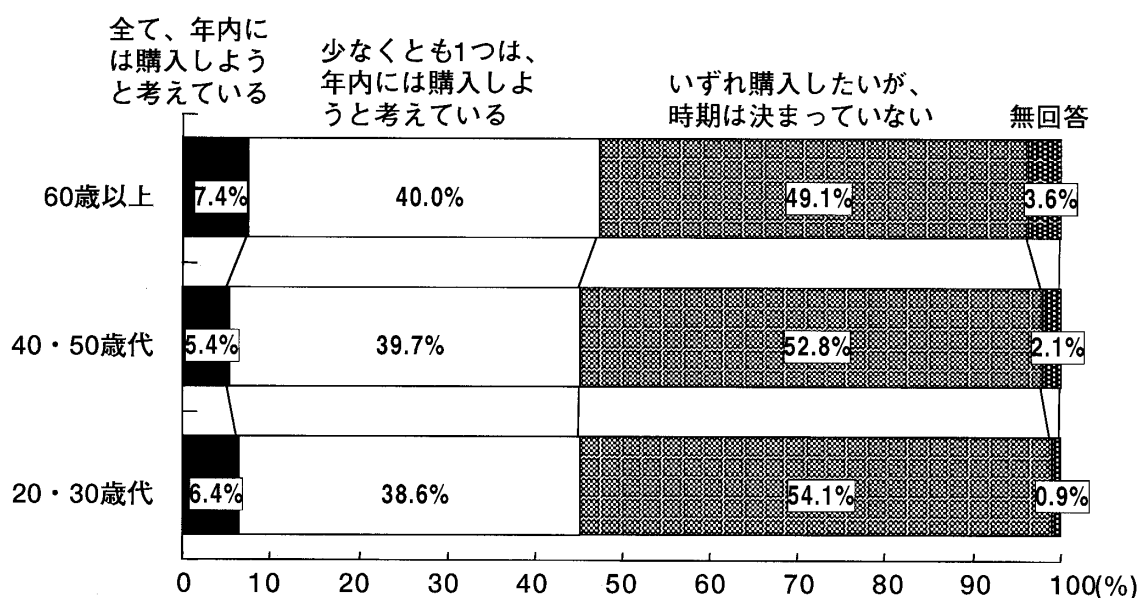
一番多かったのが、「いずれ購入したいが、時期は決まっていない」の52.3%。次いで、「少なくとも1つは、年内に購入しようと考えている」の39.5%だった。

世代別に見ても、ほぼ同じ傾向になっている。

問5 問3で、「ある」と回答された方にお尋ねします。
問4で選ばれた品目について、購入時期は決まっていますか。
(問3で「ある」と回答した2,095名対象/単位：%)



【世代別比較】



2.調査内容

(6)購入時期が決まっていない理由 / 第1位は、「漠然と欲しいと思っているだけ」

(5)で「いずれ購入したいが時期は決まっていない」と答えた人に、その理由を尋ねた。

第1位は、「漠然と『欲しい』と思っているだけで、いつまでに購入しようという意志はない」、第2位は、「現在の価格、機能・性能では、まだ購入するは早すぎると思う」だった。

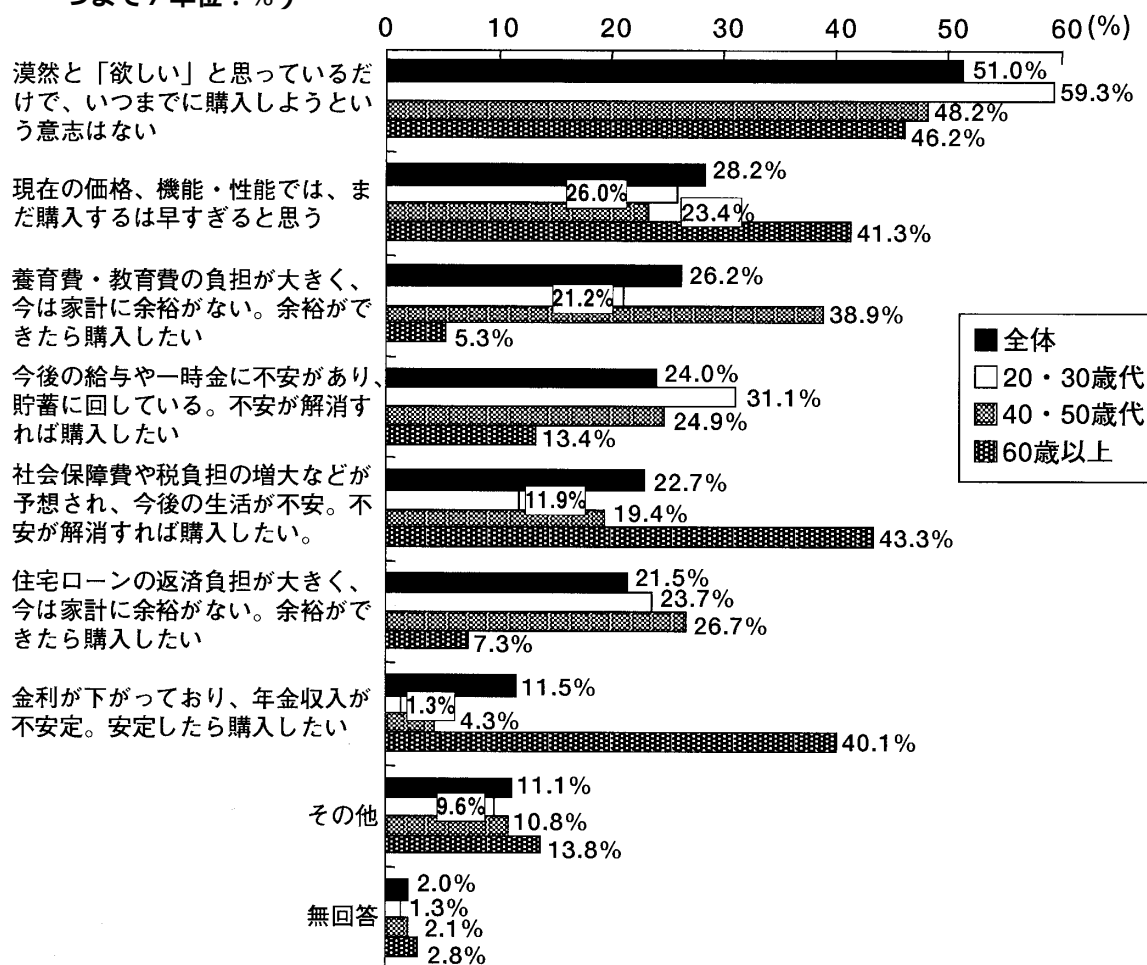
世代別に見ると第1位は変わらないが、第2位がそれぞれ異なっている。

20・30歳代は、「今後の給与や一時金に不安があり、貯蓄に回している。不安が解消すれば購入したい」

40・50歳代は、「養育費・教育費の負担が大きく、今は家計に余裕がない。余裕ができれば購入したい」

60歳以上は、「社会保障費や税負担の増大などが予想され、今後の生活が不安。不安が解消すれば購入したい」と、なっている。

- 問6 問5で「いずれ購入したいが時期は決まっていない」と回答された方にお尋ねします。その理由は何ですか。以下の選択肢の中からあなたの考えに近いものを、3つまで選んで回答欄に記入してください。(問5で「いずれ購入したいが時期は決まっていない」と回答した方1,095名対象 / 複数回答：3つまで / 単位：%)



2.調査内容

(7)欲しいモノ・サービスがない理由 / 40%強が、「今の生活で十分満足」

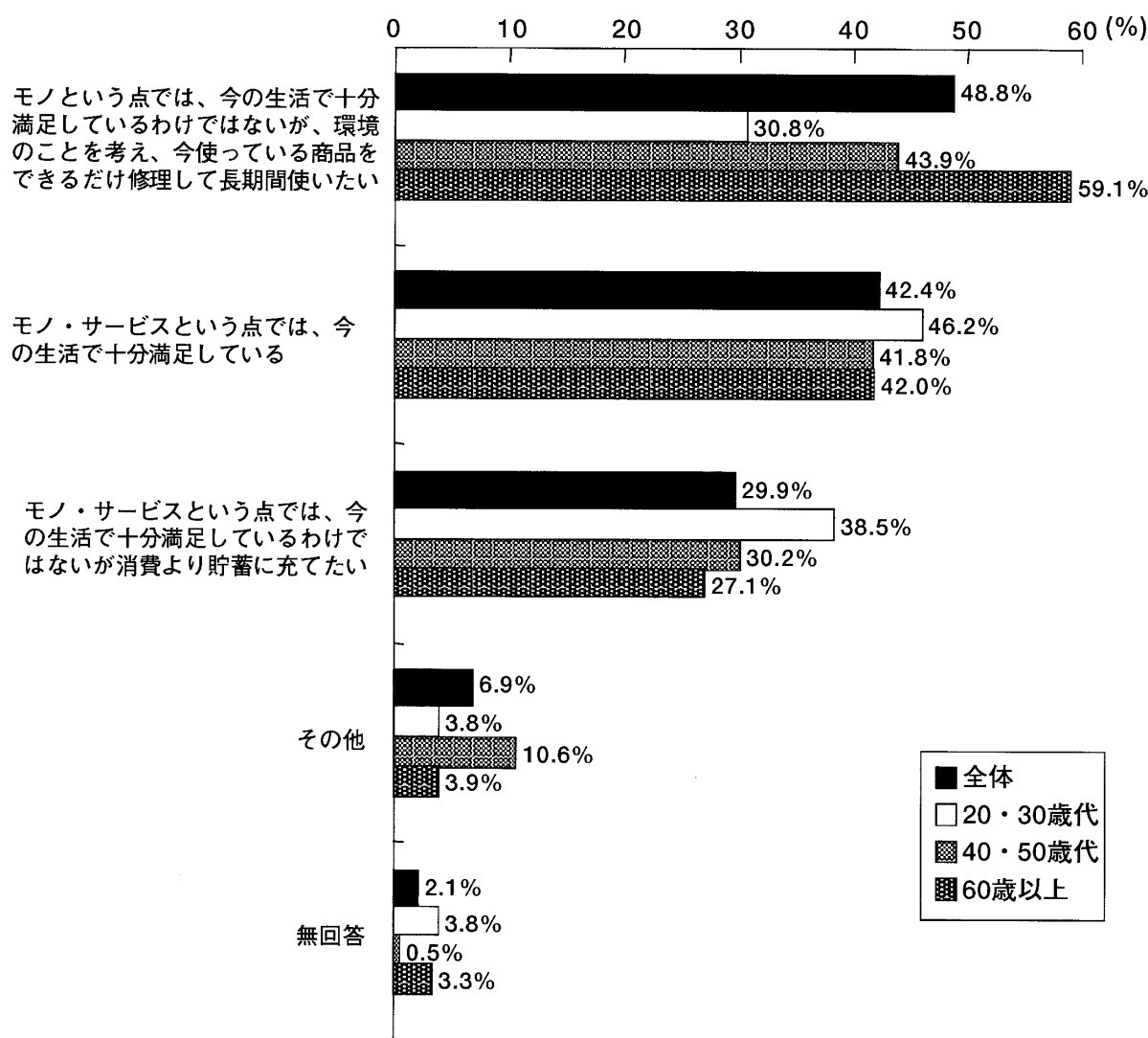
(3)で「現在欲しいモノがない」と回答した人に、その理由を尋ねた。

第1位は、「モノという点では、今の生活で十分満足しているわけではないが、環境のことを考え、今使っている商品ができるだけ修理して長期間使いたい」の48.8%だった。世代が上がるほど、この傾向が強くなっている。

しかし20・30歳代では、これが第3位で、第1位は46.2%を占めた「モノ・サービスという点では、今の生活で十分満足している」だった。

問7 問3で「ない」と回答された方にお尋ねします。
その理由は何ですか。以下の選択肢の中からあなたの考えに近いものを、いくつでも選んで回答欄に記入してください。

(問3で「ない」と回答した422名対象 / 複数回答 / 単位：%)



2.調査内容

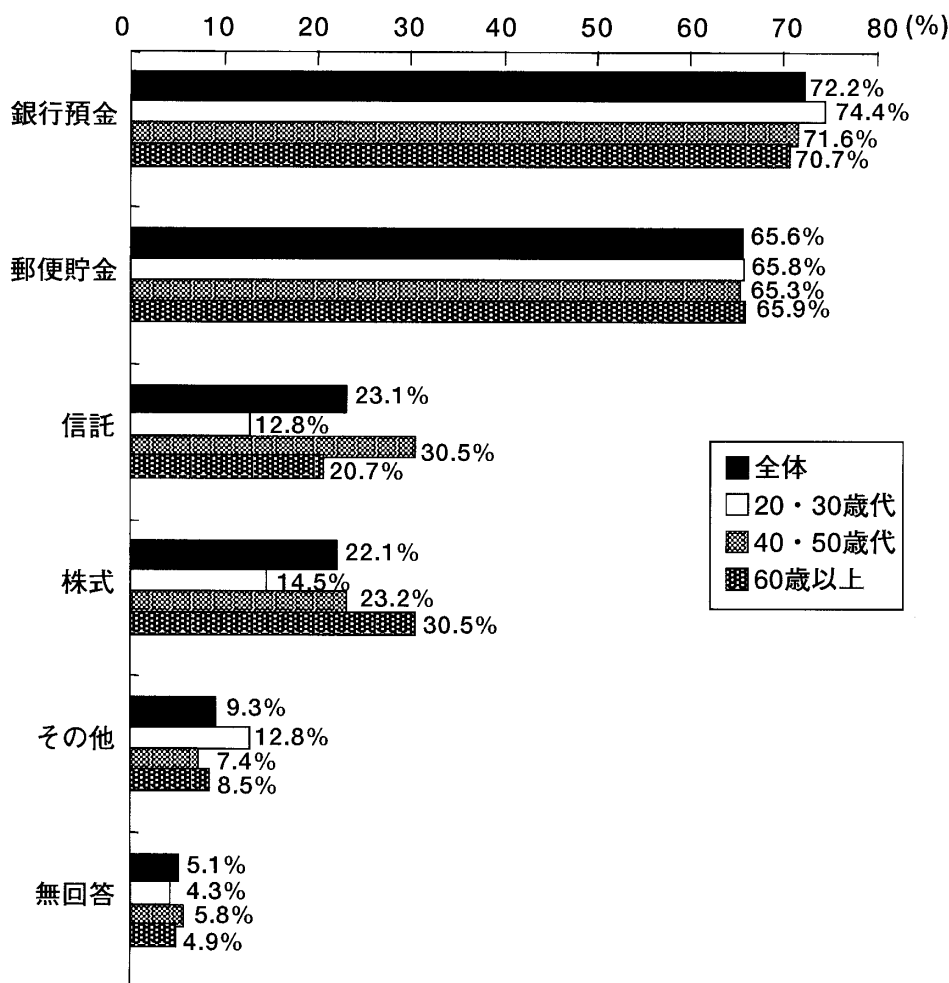
(8) 貯蓄の内容 / 第1位「銀行預金」、第2位「郵便貯金」

(6) (7) の理由で「消費より貯蓄に充てたい」と答えた人に、貯蓄の内容を尋ねた。

第1位は、「銀行預金」の72.2%、第2位が「郵便貯金」の65.5%で、世代間の差もほとんどなかった。次いで、第3位「信託」、第4位「株式」が20%台で続いている。

「信託」、「株式」を世代別に見ると、40・50歳代は「信託」、60歳以上は「株式」という傾向が出ている。20・30歳代は、共に10%台と少なかった。

- 問8 問6で「今後の給与や一時金に不安があり、貯蓄に回している。不安が解消すれば購入したい」、または問7で「モノ・サービスという点では、今の生活で十分満足しているわけではないが、消費より貯蓄に充てたい」と回答された方にお尋ねします。
貯蓄とは具体的にどのようなものですか。以下の選択肢の中からあなたの考えに近いものを、いくつでも選んで回答欄に記入してください。
(問6で「今後の給与や一時金に不安があり、貯蓄に回している。不安が解消すれば購入したい」と回答した263名、または問7で「モノ・サービスという点では、今の生活で十分満足しているわけではないが、消費より貯蓄に充てたい」と回答した126名、計389名対象/複数回答/単位:%)



2.調査内容

(9) 株式を選ばなかった理由 / 「損をする恐れもあるから...」

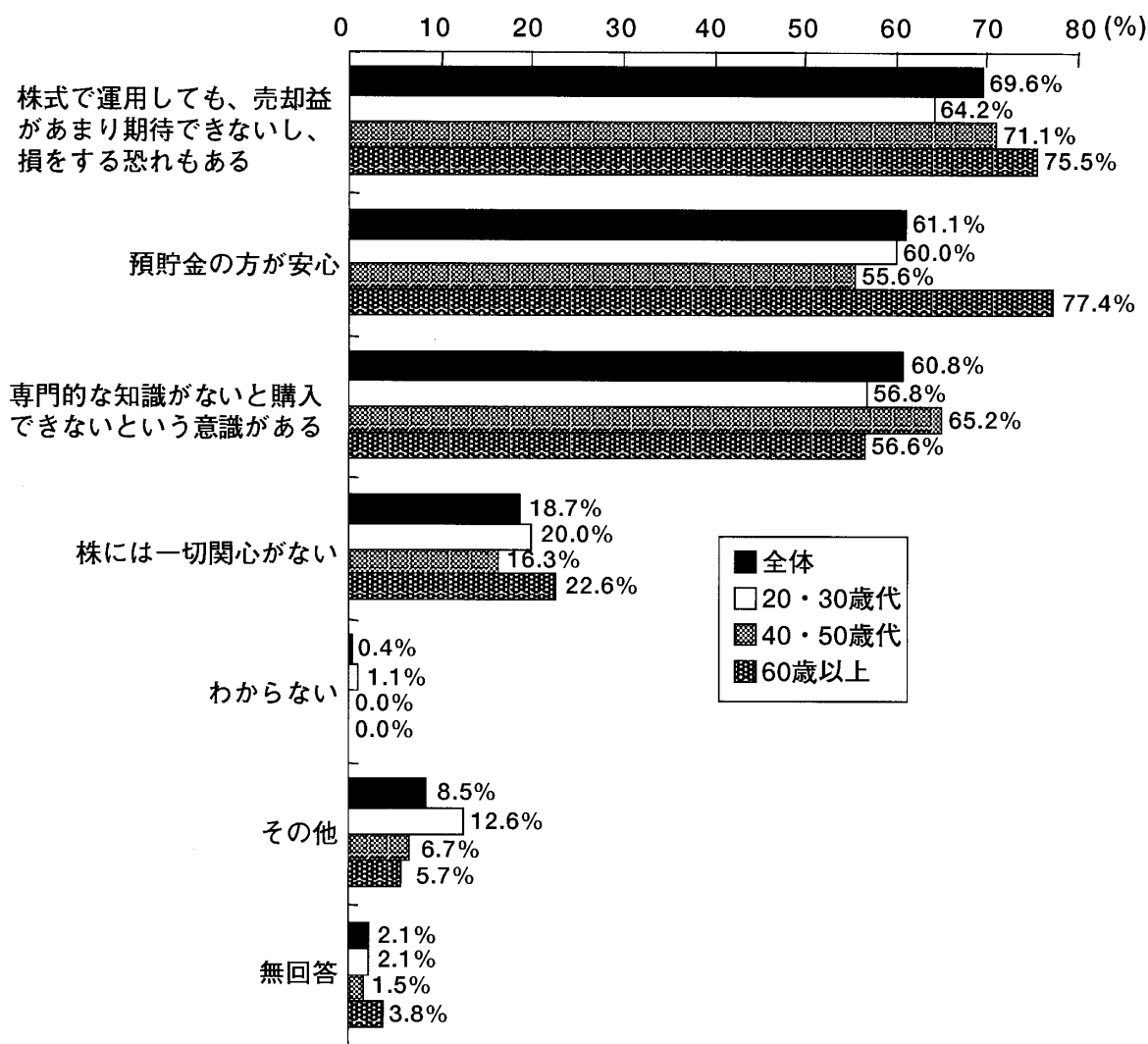
(8)で「貯蓄の手段として“株式”」を選ばなかった人に、その理由を尋ねた。

第1位は、「株式で運用しても、売却益があまり期待できないし、損をする恐れもある」で、約70%を占めた。次いで第2位「預貯金の方が安心」の61.1%、第3位「専門的な知識がないと購入できないという意識がある」の60.8%と続いている。

世代別に見ると、60歳以上の第1位は「預貯金の方が安心」で、77.4%を占めた。

一方、「株には一切関心がない」という回答も20%弱あった。

問9 問8で「株式」を選ばれなかった方にお尋ねします。
株式で運用しようと考えなかった理由は何ですか。以下の選択肢の中から、あなたの考えに近いものを、いくつでも選んで回答欄に記入してください。
(問8で「株式」を選ばなかった283名対象/複数回答/単位：%)



2.調査内容

(10) 株式市場に望むこと / 第1位は、「税制面の見直し」

(8)で「貯蓄の手段として“株式”」を選んだ人に、今後の株式市場に望むことを尋ねた。

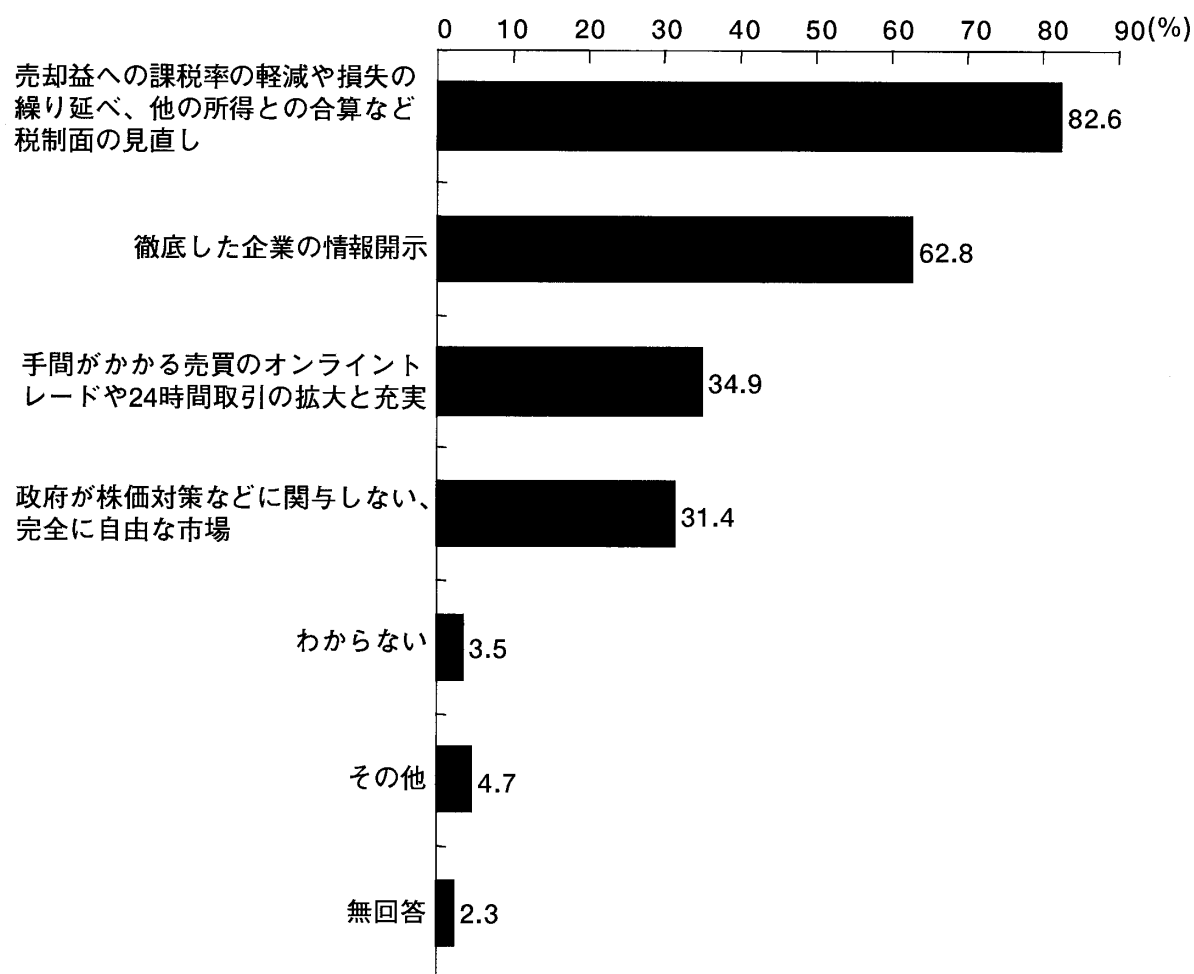
第1位は、「売却益への課税率の軽減や損失の繰り延べ、他の所得との合算など税制面の見直し」で、82.6%を占めた。第2位は、「徹底した企業の情報開示」の62.8%だった。

次いで、第3位「手間がかかる売買のオンライントレードや24時間取引の拡大と充実」、第4位「政府が株価対策などに関与しない、完全に自由な市場」が、それぞれ30%台で続いている。

問10 問8で「株式」を選んだ方にお尋ねします。

現在、景気浮揚策の一環として、株式市場の活性化策が盛んに議論されていますが、あなたが今後の株式市場に望むことは何ですか。以下の選択肢の中から、いくつでも選んで回答欄に記入してください。

(問8で「株式」を選んだ86名対象/複数回答/単位：%)



2.調査内容

(11) 景気の悪さの実感 / 約80%が、「悪いと感じる」

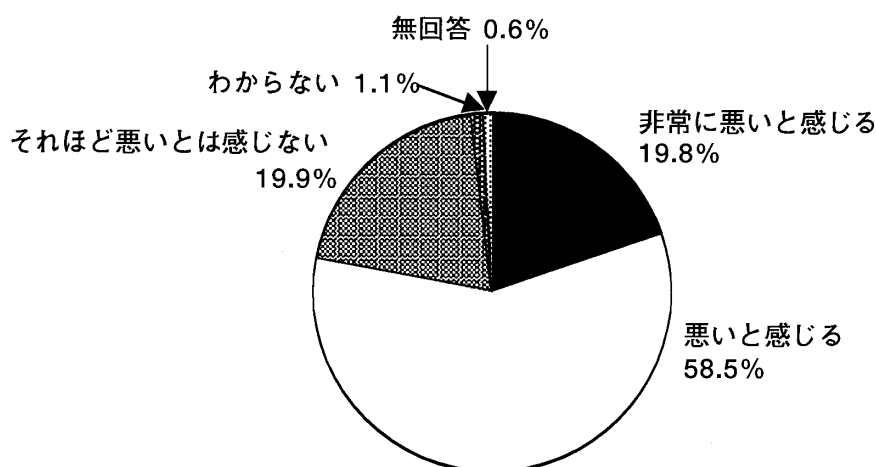
景気の低迷に対して、どの程度実感しているかを尋ねた。

最も多かったのは、「悪いと感じる」で、58.5%を占めた。「非常に悪いと感じる」の19.8%と合わせると、78.3%の人が“悪い”と感じている。

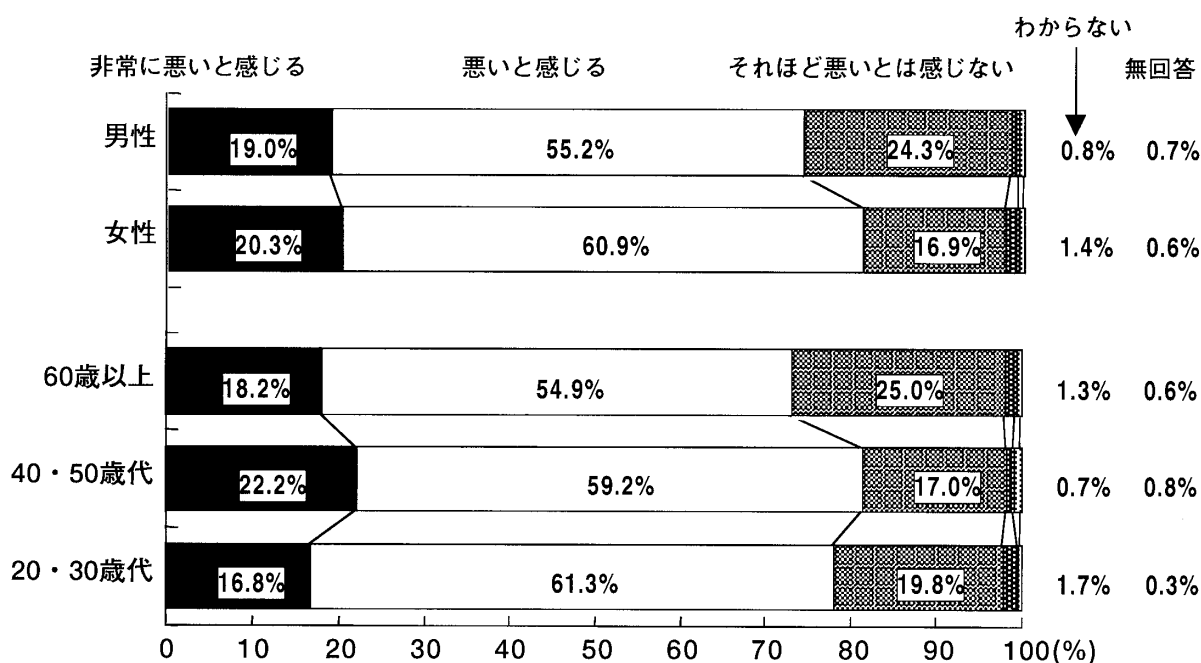
「悪い」と感じている人は、男性より女性の方が多く、世代別では、40・50歳代が最も多くなっている。

「それほど悪いとは感じない」と回答した人は、19.9%いた。

問11 わが国の景気低迷は長期化していますが、あなた(またはあなたのご家庭)から見て、景気の悪さの程度はどれくらいとお感じですか。(単位：%)



【性別・世代別比較】



2.調査内容

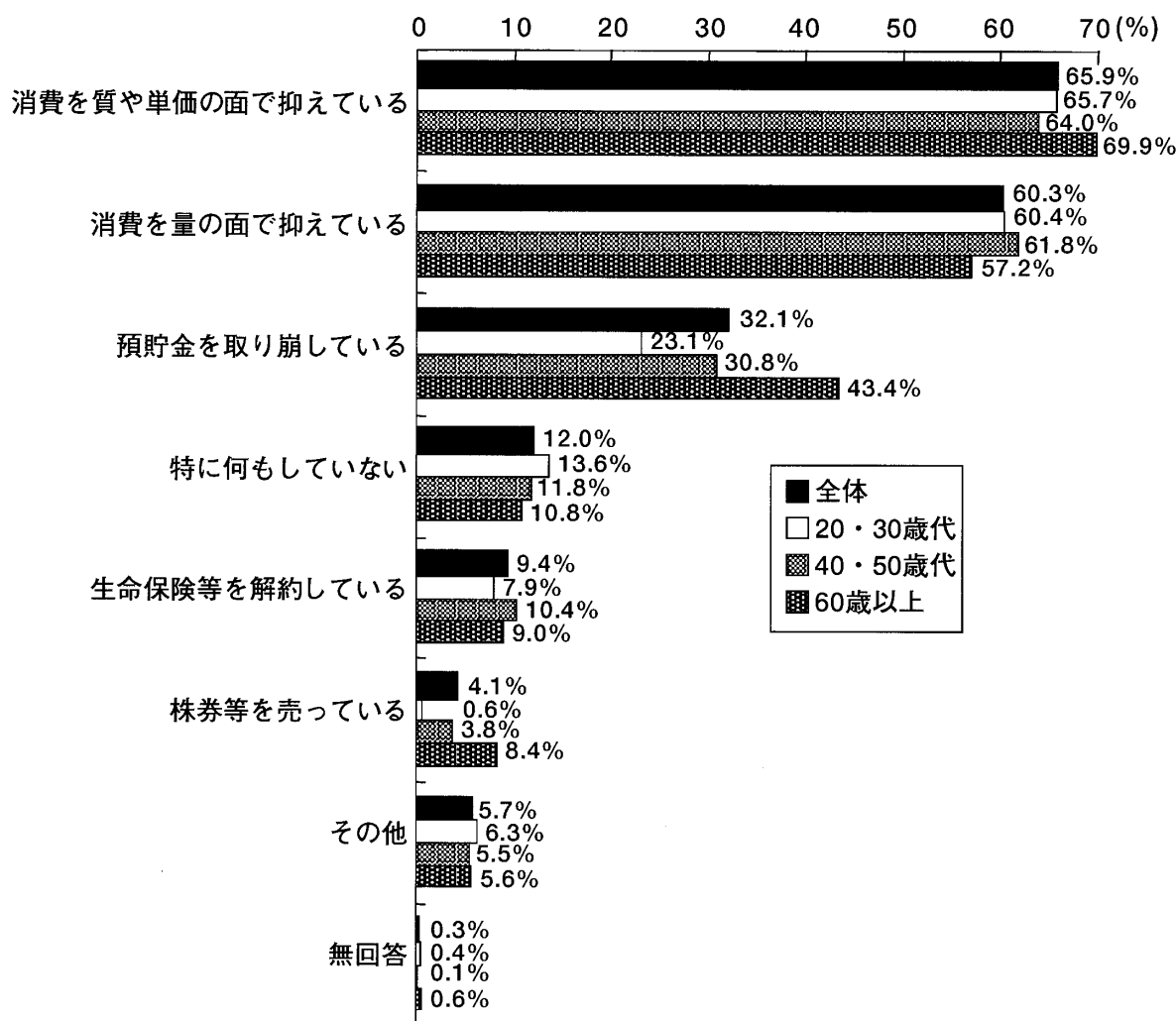
(12) 景気の悪さへの対応 / 「質・量の面で消費を抑えている」

(11)で「非常に悪いと感じる」または「悪いと感じる」と回答した人に、どのような手段で対応しているかを尋ねた。

第1位は、「消費を質や単価の面で抑えている」の65.9%、第2位は、「消費を量の面で抑えている」の60.3%だった。

第3位の「預貯金を取り崩している」は、世代が上がるほど増加しており、60歳以上では43.4%を占めた。

問12 問11で「非常に悪いと感じる」または「悪いと感じる」と回答した方にお尋ねします。景気の悪さに対して、あなた(またはあなたのご家庭)は、どのような対応をされていますか。以下の選択肢の中から、いくつでも選んで回答欄に記入してください。
(問11で「非常に悪いと感じる」または「悪いと感じる」と回答した1,976名対象/複数回答/単位:%)



2.調査内容

(13)景気回復に向けて / 第1位は、「歳出構造を見直し、国の借金を減らす」

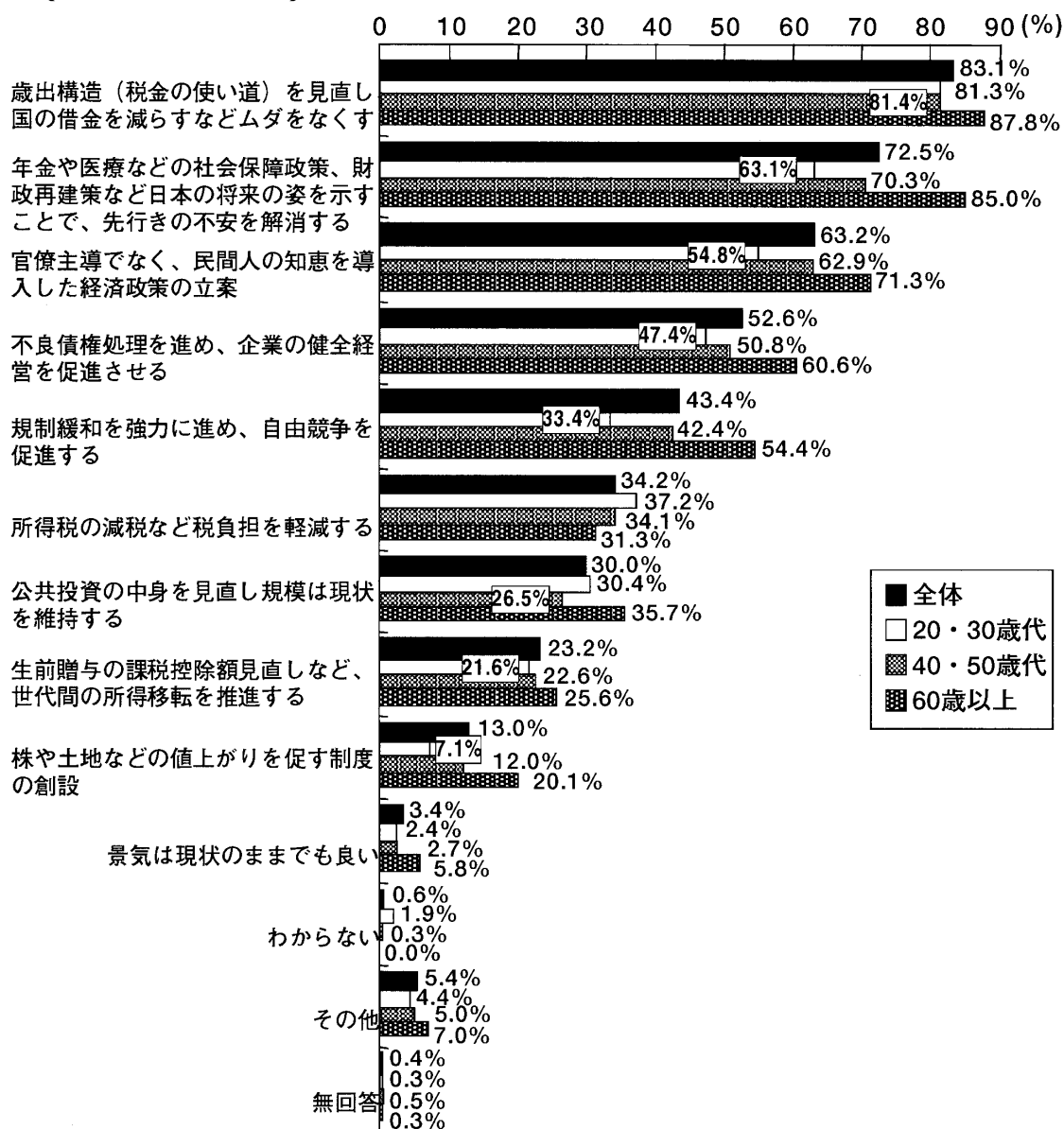
本格的な景気回復に向けて、「優先的に取り組むべきは何か」を尋ねた。

第1位は、「歳出構造（税金の使い道）を見直し、国の借金を減らすなどムダをなくす」で、全体・各世代とも80%以上を占めた。

第2位から4位は、全体・世代共に同順位。5位以下で多少、世代間での順位の変化が見られる。

少数であるが、「景気は現状のままで良い」という回答もあった。

問13 本格的な景気回復に向けて優先的に取り組むべきことは何だと思えますか。以下の選択肢の中から、あなたの考えに近いものを、いくつでも選んで回答欄に記入してください。
(複数回答/単位：%)



3.自由記述

景況感や今後の景気対策などに関する意見・感想

「現状の景気低迷を打破するための抜本対策」と「将来に対する不安の払拭」を望む声が多いが、一方で「経済だけが全てではない」という意見も寄せられた。以下が、世代別の主な意見である。

20歳代の意見・感想

今、低価格販売で伸びている企業が経済のデフレーションを早めている。一消費者としてこのことを自覚し、自分の首を絞める結果にならないような消費行動をしたいと思う。貯蓄は、今後の年金への不安を考えると必要不可欠。

(女性/会社員)

政治家はお金持ちなので、一般市民の景気の悪さがわからないのでは…。これでは景気がよくなることもないと思う。

(女性/会社員)

貯蓄がたくさんあるわけではないが、住むところがあって、食べたいものを食べて、特に切り詰めているという生活ではないので、今のところ幸せだなあと思う。最低限の保障があって、時々リラックスのために旅行にも行けるし…。この状態は、家族が皆、今のところ健康だからかもしれないが、とりたてて不満があるわけでもない。ただし、これから状況はどんどん変わるだろう。これからの政治は、国民のニーズにいかに対応していくか。一人ひとりの意見に耳を傾けて行くことが必要だと思う。

(女性/専業主婦)

30歳代の意見・感想

資本主義は否定しないが、今の日本はあまりに生活が景気に左右されがち。経済一辺倒でなく、地域とか環境とかの充実といった方向に価値観を変化させはどうか。歳出は、そのためのインフラ事業や行政施設に向けて欲しい。

(男性/会社員)

悪循環なデフレスパイラルからの脱却には、徹底した社会システムの効率化が必要だと思う。その意味でも、社会を構成する基礎単位である家庭の経済に的を絞った調査は意義深いものと思います。

(男性/会社員)

今まで先送りし続けてきた年金問題、不良債権処理等を早々に解決していくことが長期的な景気回復に必要なことと思います。(男性/会社員)

社会に漠然とした不安感が広がっている。国として、5年先、10年先の明確なビジョンと単年ごとの実行計画を示さなければ、なかなか消費には向かわないのではないかと。税制改革、社会保障制度など、抜本的な改革を望みます。

(男性/会社員)

特殊法人、公益法人など、天下りのための組織はいらないでしょう。もう、国に余裕はないんですから。

(女性/会社員)

景気が悪いので、働きたくても働く場所がない。今の日本はこんな悪循環の繰り返しだと思います。

(女性/パートタイム・アルバイト)

品質に見合った価格の維持は必要だと思う。安さ一辺倒は、悪循環しか産まない。

(女性/専業主婦)

40歳代の意見・感想

株式の売却時にかかる税金を半額にし、かつ申告制の導入は、今後10年間しないことを法制化するなど、思いきった株価対策を行えば、株価が回復し、日本経済が一気に回復すると思われる。

(男性/会社員)

「景気を良くする」よりも「幸せになる」という発想に切り換えることが必要。景気がよくなっても幸せになれると思う。ワーク・シェアリングもひとつの解でしょう。給料は下がっても、自由時間が増える方がいいという人もいます。

(男性/会社員)

景気の回復イコールバブルの再来、というイメージが強い。地に足のついた緩やかな回復でよい。

(男性/会社員)

景気が悪いと思う反面、もうこれが常態となり、この現状の中で何をすべきかを考える必要があると思う。国も会社も、もう今までのやり方ではダメ。社会も国も会社も古いシステムや既得権にしがみついた人があまりにも多い。抜本的な構造改革と景気対策を望む。

(女性/会社員)

3.自由記述

住んでいる地域の公共施設・役所などのサービスは悪く、無駄が多いと感じる。民間に委託できるものはどんどんやって、人件費の無駄を削るべきだと思う。

(女性/パートタイム・アルバイト)

子供たちがEメールをするようになり、新しいパソコンが欲しいのですが、その決断がつかえません。携帯電話も持っていません。全く余裕がないわけではないのですが、今後の教育費や、何よりも老後が不安で、できるだけ出費を抑えています。また、景気が悪くなるとまさきにしわ寄せが来るのはパート労働者です。パート収入が減れば、やはり出費を抑えるしかありません。

(女性/パートタイム・アルバイト)

いつか景気もよくなると思い続けて、10年以上が過ぎた。5~6年たった頃、生活のスタイルを抜本的に切り替え(借金返済・家計のスリム化など)今は物価の下落の恩恵に浴している。しかし、世の中の不安の度合はどんどん上がってきていると感じる。

(女性/専業主婦)

50歳代の意見・感想

発表された大手企業の決算を見ると、リストラによる経費削減に成功した企業の決算が、増益になっている。小泉内閣による構造改革が言われているが、相当の痛みが伴うことを覚悟しなくてはならない。年金や高齢者医療の抜本的な改革が遅れていることも、将来の不安の種となっている。また、デフレ懸念で、中国製の物品の輸入急増も国内産業の不振の一因となっている。国際化時代において、どの程度できるかわからないが、輸入の制限を設けつつ、国内産業の活力を取り戻す施策が必要ではないか。

(男性/会社員)

規制緩和と民間活力の効率的利用が進めば、構造改革が実現でき、景気もよくなる思います。

(男性/会社員)

今、最も必要なことは、景気浮上・消費拡大策で、先行きの不透明感をなくすことである。

(男性/会社員)

バブルの再来はゴメンだが、もう少し、「がんばれば給料が良くなる」という世の中にしたい。住宅ローン返済中の同僚は、ボーナスが前年比25%カットされ、青息吐息である。

(女性/会社員)

景気は悪く、忙しいばかりで、給料は上がらない。こんな中、生活必需品は安くなり、種類も豊富で、買う方としてはありがたい。しかし、これからますますデフレに拍車がかかり、結局は消費者が何らかの負担を強いられるようになるのではないかと思う。時勢に流されず、賢い消費者にならなければ、と思う。

(女性/会社員)

景気回復には、一般消費者の購買力を上げることが大切だと思うが、子供たちの生活を見ると、収入の半分は家賃に取られている。我々の30歳頃には、収入の1/5程度で一軒家を借りることができた。また、将来の年金に対する信頼感もない。これらへの対策も必要だと思います。

(女性/専業主婦)

60歳以上の意見・感想

年金・医療・介護トータルの保険制度を作り、不安感をなくせば消費は増え、景気は上昇する。

(男性/自営業)

必要な時には財政出動も考える柔軟性を持って、構造改革に取り組んで欲しい。官僚のいいなりにならないよう、政治家に猛勉強してもらわなくてはならない。

(男性/無職)

どこまでも右肩上がり景気がよくなる、などと考えるはいけない。今の生活を普通と考え、質素に暮らすのがよい。そうすれば環境問題も自然に解決するのは。

(女性/パートタイム・アルバイト)

日本経済のためには景気回復が重要だと思うが、年金生活者にとっては、物価の安値安定はともありがたいと、今は生活しやすい時期だと思う。景気が回復してくるとそれなりに物価が上がり、一方で年金額は上がらず、生活が苦しくなるのではないかと恐れている。

(女性/専業主婦)

人生80年時代、先の見えない日本経済の中、残された人生の持ち時間を悔いなく過ごす計画がなかなか実行できないのが残念です。早く、景気が回復して欲しいと願っています。

(女性/その他職業)

物欲の充足のための経済成長はもうゴメンである。高齢者が元気なもの、日本人が環境に順応する能力に優れたものをもっているからだと思う。決して他の国に対して背伸びしたり、見栄を張ったりしないで、自力でよい日本を作るような対策を望む。

(女性/無職)

「家計と景気」に関するアンケート結果報告書

発行/財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル3階

本報告書に関するお問い合わせは、国内広報部・社会広聴グループまでお願いします。

TEL 03-3201-1412 FAX 03-3201-1404

発行日 / 2001年7月